

第66回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

松田産業株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.matsuda-sangyo.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等
 - (1) 連結の範囲に関する事項
子会社は全て連結されております。
当該連結子会社は、マツダ流通(株)、マツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)、Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation、Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.、Matsuda Resource Recycling (Suzhou) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn.Bhd.、Matsuda Sangyo Trading (Qingdao) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo Trading (Thailand) Co.,Ltd.、South Gate Realty Holding Inc. およびMatsuda Sangyo (Vietnam) Co.,Ltd. の14社であります。
 - (2) 持分法の適用に関する事項
持分法適用の関連会社数 1社
当該関連会社は、日鉄住金マイクロメタル(株)であります。
 - (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうちMatsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation、Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.、Matsuda Resource Recycling (Suzhou) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn.Bhd.、Matsuda Sangyo Trading (Qingdao) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo Trading (Thailand) Co.,Ltd.、South Gate Realty Holding Inc. およびMatsuda Sangyo (Vietnam) Co.,Ltd. の決算日は12月31日であります。
連結計算書類を作成するにあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

・有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの …移動平均法による原価法

・たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

貴金属関連事業

商品 …先入先出法

製品及び仕掛品

貴金属地金 …先入先出法

工程貴金属地金 …総平均法

化学品 …先入先出法

原材料 …個別法

食品関連事業

商品 …先入先出法

② 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～7年

無形固定資産…定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

③ 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金…当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

④ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。また為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たし、かつ振当処理の要件を満たす金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理、振当処理）を行っております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥ 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が113百万円増加し、利益剰余金が72百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 … 10,046百万円
 (2) 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠（コミットメントライン）を設定しております。
 なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

借入枠	3,000百万円
借入実行残高	—百万円
差引借入未実行残高	3,000百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の種類及び総数 … 28,908,581株
 普通株式

- (2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通 株式	320	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月14日 取締役会	普通 株式	319	12.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

- (3) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成27年6月25日開催の第66回定時株主総会において次のとおり提案しております。

- ・配当金の総額 345百万円
- ・1株当たり配当金額 13円
- ・基準日 平成27年3月31日
- ・効力発生日 平成27年6月26日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に貴金属関連事業及び食品関連事業を行うための設備投資計画や運転資金需要に照らして必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い短期の金融商品（現金同等物）で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述のリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を原則として1年毎に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

貴金属関連事業ではアジアでの海外事業を展開していることから、外貨建ての営業債権・債務が為替の変動リスクに晒されております。食品関連事業では全世界から主として米ドル建てで食材を調達しており、予定取引を含む営業債務が為替の変動リスクに晒されております。また、貴金属関連事業では貴金属及び非鉄金属の売買（原材料調達ならびに地金販売）に伴う相場変動リスクに晒されております。これらのリスクを軽減する目的で、為替予約取引及び商品先物取引を利用しております。また、長期借入金の一部に対し金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引や金利通貨スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い銀行と商社とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成し、これを親会社がモニターする方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日現在の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	6,003	6,003	—
② 受取手形及び売掛金	19,218	19,218	—
③ 投資有価証券 その他有価証券	1,263	1,263	—
資産計	26,484	26,484	—
① 買掛金	7,922	7,922	—
② 短期借入金	3,582	3,582	—
③ 長期借入金(1年以内に返済予定を含む)	3,844	3,851	7
負債計	15,350	15,357	7
デリバティブ取引(※)	117	117	—

(※)デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(単位：百万円)

区分	種類	連結貸借対照 表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	1,259	456	802
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	株式	3	4	△0
合計		1,263	461	801

(※)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

負債

①買掛金、②短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

- ・ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。
- ・ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち一年超		
振当処理	為替予約取引					
	米ドル買建 米ドル売建	買掛金 売掛金	2,893 87	— —	53 △1	先物為替相場 によっている
原則的処理方法	商品先物取引	地金取引	8,757	—	170	商品先物相場 によっている
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	80	60	(※)	—
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨 スワップ取引	長期借入金	314	200	(※)	—

(※)金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
関連会社株式	2,397
非上場株式	251
合計	2,648

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
① 現金及び預金	6,003
② 受取手形及び売掛金	19,218
合計	25,221

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,298	898	739	808	100	—

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 … 1,923.86円
(2) 1株当たり当期純利益 … 125.61円

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

平成27年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

個別注記表

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの…移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
 - 商 品(食 料 品)…先入先出法
 - 商 品(宝 飾 品)…個別法
 - 商 品(宝 飾 品 以 外 の 貴 金 属 類)…先入先出法
 - 製 品(貴 金 属 地 金)…先入先出法
 - 製 品(工 程 貴 金 属 地 金)…総平均法
 - 製 品(化 成 品)…先入先出法
 - 原 材 料…個別法
 - 仕 掛 品(貴 金 属 地 金)…先入先出法
 - 仕 掛 品(化 成 品)…先入先出法
 - 貯 蔵 品…先入先出法

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産…定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～38年
機械装置及び運搬具	2～7年

無形固定資産…定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

- (5) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジを採用しております。また為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たし、かつ振当処理の要件を満たす金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理、振当処理）を行っております。
- (6) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (7) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の処理は、税抜方式によっております。

3. 会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が110百万円増加し、利益剰余金が71百万円減少しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

①関係会社に対する短期金銭債権	…	1,225百万円
②関係会社に対する短期金銭債務	…	1,011百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 … 8,890百万円

(3) 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠（コミットメントライン）を設定しております。なお、当事業年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

借入枠	3,000百万円
借入実行残高	—百万円
差引借入未実行残高	3,000百万円

5.	損益計算書に関する注記		
	関係会社との取引高		
	①売上高	…	6,101百万円
	②仕入高	…	16,467百万円
	③営業取引以外の取引高	…	240百万円
6.	株主資本等変動計算書に関する注記		
	当事業年度の末日における自己株式の種類及び総数		
	普通株式	…	2,308,999株
7.	税効果会計に関する注記		
	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	繰延税金資産		
	未払事業税	…	47百万円
	賞与引当金	…	193百万円
	貸倒引当金	…	52百万円
	役員退職慰労引当金	…	193百万円
	退職給付引当金	…	37百万円
	その他	…	266百万円
	繰延税金資産小計	…	790百万円
	評価性引当額	…	△164百万円
	繰延税金資産合計	…	626百万円
	繰延税金負債		
	その他有価証券評価差額金	…	△250百万円
	繰延ヘッジ損益	…	△35百万円
	繰延税金負債合計	…	△285百万円
	繰延税金資産の純額	…	340百万円
	流動資産－繰延税金資産	…	391百万円
	固定資産－繰延税金負債	…	△50百万円
8.	リースにより使用する固定資産に関する注記		
	貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具・分析機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。		

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	事業上の関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及び近親者その過半数を有している会社等	松田物産(株)	(被所有)直接13.5	土地・建物賃貸借、損害保険取引及び事務代行	工場用地、営業所及び社宅の賃借	66	—	—
				損害保険取引	249	未払費用	1
				保証金の差入	—	差入保証金	45

- (注) 1. 当社代表取締役社長松田芳明及びその近親者が100%を直接保有しております。
 2. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 賃借条件は、工場用地及び営業所については不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて、社宅については近隣の相場に基づいて決定しております。また、損害保険料の支払いについては、一般的な保険取引と同一の条件であります。

(2) 子会社等及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	事業上の関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	マツダ環境(株)	所有直接100.0	当社製品の調達先 当社の資金援助先	資金の貸付*1	4,190	関係会社短期貸付金*1	4,001
				利息の受取*1	41	未収入金	23
関連会社	日鉄住金マイクロメタル(株)	所有直接30.0	当社製品の販売先 当社製品の調達先	金地金の販売*2 (注3)	3,870	売掛金 未収入金	47 368
				金ボンディングワイヤ等の購入*3	2,956	買掛金	283
				仕入割引*3	16	—	—

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 資金の貸付は、期中において短期的に反復して調達・返済が行われているため、取引金額は月末平均残高を記載しております。また、貸付により発生する利息は市場金利を参考に決定しております。

*2 当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない他の当事者と同様の条件によっております。

*3 同社製品の購入に際し、価格については市場動向等を勘案して、定期的に協議して決定しております。決済条件については、市場慣行に比べて短期日内の支払を行うこととし、その短縮期間につき利息相当額の割引を行うこととしております。

3. 「金地金の販売」取引金額には、売上高に計上しない通過取引に係る額3,244百万円が含まれております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	…	1,642.98円
(2) 1株当たり当期純利益	…	107.57円

11. 重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。

12. その他の注記

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

平成27年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。